

静岡産業大学・中期計画＜2020年度～2024年度＞(2025/3/26)／アクションプランシート（大学）

大 学	基本 指 針	（１） 静岡産業大学の「理念」、「ミッション」、「県民大学宣言」を踏まえ、社会の変化及び直面する課題に的確に対応した効果的な教育改革を推進する。										
		（２） 人口減少が進む中、地域ニーズを踏まえた、質の高い教育機会の提供、人材を育成するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムをプラットフォームとした産官学連携に積極的に寄与し、その中で価値ある役割を発揮するとともに、 県・市町・商工会議所などと連携し、本学の研究・教育・地域貢献機能を強化する。										
		（３） 常に自己点検評価を行うことを旨としたIR(Institutional Reseach)活動と連動した運営の達成度の見える化を積極的に推進する。また、これに文科省の大学政策を的確に反映させ、本学のSDGsの確立に向けた活動を推進する。										
		（４） 教員、職員の業務をゼロベースから見直し、働き甲斐のある職場、生産性の高い職場を創出していくこと常に目指す。										
		（５） 先進的なＩＣＴを効果的・効率的に活用することを通して、教育研究・大学運営のDXを推進する。										
◆基本戦略Ⅰ；教育の質的転換とその実質化												
<table><tr><td>重点政策</td><td>2024年度計画アクションプラン</td><td>上期進捗状況(2024.9)</td><td>下期進捗状況(2025.3)</td><td>担当</td><td>次年度以降に向けての修正点</td></tr><tr><td>【ソフト面の5つの重点政策】 ①教育の質的転換に向けた教学マネジメントと改革 （ア）学生の入学前から卒業後までの一連の学びの実態を把握し支援と結びつける エンロールメント・マネジメントの強化 </td></tr></table>						重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点	【ソフト面の5つの重点政策】 ①教育の質的転換に向けた教学マネジメントと改革 （ア）学生の入学前から卒業後までの一連の学びの実態を把握し支援と結びつける エンロールメント・マネジメントの強化
重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点							
【ソフト面の5つの重点政策】 ①教育の質的転換に向けた教学マネジメントと改革 （ア）学生の入学前から卒業後までの一連の学びの実態を把握し支援と結びつける エンロールメント・マネジメントの強化 												

	(ウ) 磐田キャンパス、藤枝キャンパスで特色ある授業の設定、4年間常に学び続ける履修体系の確立及びDPに示した能力の見える化	(ウ) 経営学部は、2025年度以降のカリキュラムに円滑に移行できるよう、教職員間の情報共有を密にするとともに、磐田キャンパス、藤枝キャンパスで特色ある授業を設定する。 スポーツ科学部は、本学でないと学べない特色ある授業を多くしていく。また、2025年度以降の学びの幅を拡大するにあたって、ステークホルダーの意見・要望を踏まえた方針を策定する。 キャップ制を工夫し、1年生から4年生まで常に学び続けるカリキュラムとする。 夏季、冬季休講期間中に行う集中講義は年間履修登録単位数の制限に含めない科目として、学生たちが年間を通して学び続けることができるよう検討し、具体化する。 数理・データサイエンス・AI教育を強化する。 シラバスの記載を具体的に学生に分かりやすい内容とする。 4年間の学習を通して、学生一人一人について、DPに示した能力の習得度の見える化に取り組む。 授業科目のナンバリングを実践化し、学生の授業選択をわかりやすいものとする。 授業アンケートの結果を教職員が共有し、授業改善を行う。 学生、卒業生、就職先企業などへのアンケート調査・分析を行い、教育の質向上につながる具体策を示し、実行する。 PROG及び全国学生調査の結果を教育内容・方法等の改善につなげる。(再掲) 教育・授業、事務のDX化を促進するため、先進的な取り組み事例の調査・研究を教職員が連携して実施し、委員会ごとにロードマップを作成し、実施していく。	(ウ) 【経営】全学共通科目及び両学部の専門科目について、本学、両学部、キャンパスの特色が発揮されるようカリキュラムの見直しを行った。 【スポ】スポーツ科学部は、本学でないと学べない特色ある授業を設定し、3年次からのゼミ所属や卒論執筆を推進してきた。2025年度以降の新カリキュラムや4つのプログラムを配置し、同様の考えで企図した。各調査(授業アンケート、卒業生、就職先企業など)では、回答数が少ない傾向にある為、回答率向上のための対応を検討していく。	(ウ) 【経営】2025年度新カリキュラムを確立し、8つのコースを定めた。AI・データサイエンスと観光学を特色とした藤枝キャンパス、スポーツ経営と感性マーケティングを特色とした磐田キャンパスの授業を設定した。 【スポ】25年度から4つのプログラム(保健体育教員養成プログラム、スポーツトレーナープログラム、健康マネジメントプログラム、スポーツチームマネジメントプログラム)が稼働する。また、1年次後期「スポーツ科学概論」(必修)の導入、「専門ゼミナール」と「卒業研究」の必修化もスタートし、学修の体系の強化が可能になると考えられる。	(ウ) ◎経営学部長(佐野) ◎スポーツ科学部長(高橋) ●教務委員長(永田・徐) △教務課(佐野温・中村)	(ウ) 【経営】新カリキュラムでは、AI・DX入門やプログラミング応用科目を追加することで、数理・データサイエンス・AI教育を強化する。教育・授業・事務のDX化は未だ促進されていないため、今後検討していく。
--	---	--	---	---	---	---

	(エ) 『「大化け教育」のSSU』にふさわしい全学共通教養教育、専門教育科目、産学官連携実学教育の推進	(エ) 急激に変化を続ける社会で活躍できる人材を育成するため、1学年の後期にもゼミ形式の授業（基礎ゼミの延長を含め）を設けることを検討する。 引き続き、「冠講座」の充実に努める。	(エ) 【経営】ゼミ等の演習科目の強化、集中講義や海外研修等の充実など、実学教育の実施体制を強化した。 【スポ】1～4年までゼミ形式の授業を設定できた。また、「スポーツチームマネジメント」プログラムにおいても、実学的な学びが出来るよう検討する。	(エ) 【全学】2025年度生の新カリキュラムでは、全学共通の特殊講義科目を設定するとともに、夏季・冬季の集中講義をキャップから除外し、集中講義の開講と学生の受講を強化できるようにした。 【経営】新カリキュラムでは、専任教員が専門演習を担い、各教員の専門について指導するよう設定した。また、海外研修を多く設定し、グローバル教育を強化するよう検討した。冠講座をご担当いただける企業が減ってしまったため、継続していくことに努めていきたい。 【スポ】25年度よりスポーツチームマネジメントプログラムの一部科目の全学共通化を図ることによって、スポーツと経営の融合を実現している。また、4つのプログラムに即した専門教育科目の配置と、3年次後期に「スポーツ科学研究法」（必修）を導入することによって、学術的な学びを新たに提供することができるようになる。ジュビロおよびブルーレヴスの冠講座は、引き続き継続する（25年度のみ、ジュビロは休講となる）。	(エ) ◎経営学部長（佐野） ◎スポーツ科学部長（高橋） ●教務委員長（永田・徐） △教務課（佐野温・中村）
	(オ) 高い専門性を身に付け、自分自身で課題を設定して、新たな価値を創造する人材を育成するための、全学年を通したゼミ形式の授業の実施、学外（海外）研修、A I ・ I C T 活用教育の充実、ラーニング・メソッド研究と推進	(オ) 夏季、冬季休講中も学びを継続して行うため、海外研修、学外集中講義をこれまで以上に実施する。学部で計画を作り実施する。海外研修を実施するための教員の予備調査は特別研修支援経費を活用して行う。社会実践講座を充実する。 4年間を通してゼミ形式の授業を受講できるようにするとともに、ゼミナール科目（基礎ゼミナール、専門ゼミナール、卒業研究）の必修化を進める。 各種資格取得に資する授業を充実する。 学生が、社会のDX化の進展に対応したデジタル技術を使いこなすことができるようにするため、すべての授業でパソコン等の活用を進める。 アクティブ・ラーニングを拡大していくためラーニングメソッド研究を進める。	(オ) 【経営】海外協定校であるニュージーランドワイカト大学を視察し、大学での学び、現地の様子を調査した。安心安全に学習へ集中できる環境であることがわかったので、今後は積極的に学生へ周知していきたい。 【スポ】海外研修を実施するため、3名の教員が予備調査のため、特別研修支援経費を活用するとともに、社会実践講座を充実させる。 4年間を通してゼミ形式の授業を受講できるようにするとともに、ゼミナール科目（基礎ゼミナール、専門ゼミナール、卒業研究）の必修化を進めた。また、各種資格取得に資する授業を特に2025年度から充実するように、2024年度も先行実施している。 学生が、社会のDX化の進展に対応したデジタル技術を使いこなすことができるようにするため、特に3年次のゼミではパソコン等の活用を進める。 アクティブ・ラーニングを拡大していくためラーニングメソッド研究を進めた。	(オ) 【全学】専門ゼミナールを2025年度入学生から必修とし、さらに2025年度から原則として全ての専任教員及び特任教員が専門演習を開講することとした。 【経営】これまで2つの海外研修（韓国・台湾）を設けていたが、次年度は新たに3つの海外研修を追加し、計5つの海外研修を提供することにした。 【スポ】25年度カリキュラムでは、1年次後期の「スポーツ科学概論」（必修）によって、学部の全教員（全分野）の概要に触れることができるようになる。2年次の「スポーツ科学専門演習」を見据え、学生が自身の興味や適性を把握し、進路選択を行うような環境が整う。その先の「専門ゼミナール」と「卒業研究」の必修化により、全学年を通したゼミ形式の授業が実現する。	(オ) ◎経営学部長（佐野） ◎スポーツ科学部長（高橋） ●教務委員長（永田・徐） △教務課（佐野温・中村）

	(ク) 特待生の学びの強化、出口プログラムの明確化、学生ニーズの多様化への対応、学生募集との連動の強化	(ク) 特待生向けの学びの強化を各学部で検討・実施し、特待生の就職先との関連を分析・見える化する。 学業特待生は、学業の努力結果が特待ランクに結び付くことを周知し、学生の学ぶ意欲の向上に結び付くようにする。 スポーツ特待は、制度全体を再点検し、特待の判断基準を明確化して、特待ランクの付け替えについても制度化する。 学生募集戦略会議で策定した「学生募集対策」に基づき、ロードマップを着実に実施する。	(ク) 【経営】特待生を中心に各種「塾」への参加誘導を進めた。また、経営学部の新カリキュラムにおいて、専門ゼミナールを必修化することによって、4年間を通したゼミ教育を行えるよう検討を進めた。 【スポ】学業特待生の入学後の成績維持については、必ずしも上手くいっているという状況ではない。アドバイザーを通じて、定期的な学習指導やサポートなどを実施しているが、十分な成果が上がっていない。教務委員会などを中心に検討を続けている。	(ク) 【経営】上期から引き続き、特待生を中心に各種「塾」への参加誘導を進めた。しかし、特待生を個別に対象とした指導プログラムはまだ整備できていない。一方、次年度より教員全員が専門演習を担当することになり、1年次から履修可能なゼミナール科目が増加する。再来年度の専門ゼミナールの必修化と合わせて、4年間を通したゼミ教育の実施が可能となり、出口プログラムの明確化に向けた取り組みが進んでいる。 【スポ】学業特待は基礎ゼミ担当者が、そしてスポーツ特待については、各部の部長が出席状況や修得単位数のチェックを行いながら個別にサポートする体制を作りつつあるが、実際には十分な効果が上がっているとはいえない。特に学業特待生については継続できる成績を収められずに、特待から外れる結果になっている学生が多い。学部全体の課題として、検討を続けている。	(ク) ◎経営学部長（佐野） ◎スポーツ科学部長（高橋） ●副学部長（山田・和田） △入試課（鈴木） △学生募集戦略室（吉添・河村） △教務課（佐野温・中村） △キャリア支援課（日高・齊藤）	
	(ケ) 私立大学等改革総合支援事業等の公的補助金獲得の推進	(ケ) 引き続き、公的補助金を獲得していく。 私立大学等改革総合支援事業が引き続き採択されるよう対応するとともに、令和6年度新規事業である「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」の獲得に向け、企画調整室が事務局となって、教職員・自治体・経済界のプロジェクトを立ち上げ、申請を行う。	(ケ) 【経営】過年度に引き続き、磐田市、藤枝市との連携事業・共同研究を推進した。 【スポ】科学研究費をはじめ、外部の公的資金獲得に積極的に応募するようにし、研究支援金の確保に努めた。特に50歳以下の教員の場合には、全員が科学研究費の申請を義務付け、これは研究の推進にも寄与している。その結果、3件の新規科研費取得に繋がった。 【企画調整室】新規補助金の獲得については、教員、事務職員から成る特定課題対応チームを編成し、対応した。「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」補助金是对応チーム内での協議の機会が十分確保できなかったが、期限である8月末までに必要書類を整え、申請を完了した。「感動する大学スポーツ総合支援」に係る補助金については、民間事業者を加えて総合研究所を中心として検討を行ったが、準備不十分のため本年度の申請は見送った。また、私立大学等改革総合支援事業の引き続きの採択に向けて、学内調整等申請準備を進めた。	(ケ) 【経営】磐田市、藤枝市をはじめとした各市町村等自治体と連携し、補助金等を獲得して共同研究・受託研究を推進している。科学研究費等の競争的資金の獲得については、本年度の獲得状況を確認後、より多くの教員に申請を促していく。 【スポ】学部の方針として、科学研究費をはじめ、外部の公的資金獲得に積極的に応募するよう呼び掛けをしており、研究支援金の確保に努めている。50歳以下の教員には、全員が科学研究費の申請を義務付け、これは研究の推進にも寄与している。その結果、今年度は3件の新規科研費取得に繋がっている。さらに、各研究分野の関連での公的資金獲得者や地域における研究組織との連携により、研究資金の獲得が実現している。 【企画調整室】私立大学等改革総合支援事業については申請を行い、前年度に引き続いての認定を受けることができた。新規補助金の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」補助金については、残念ながら採択されなかった。	(ケ) ◎経営学部長（佐野） ◎スポーツ科学部長（高橋） ●副学部長（山田・和田） ●△企画調整室（澤野・吉添）	
	②地域発展・地方創生への貢献 (ア) ふじのくに地域・大学コンソーシアム中期方針の推進	②に関して (ア) コンソーシアムの行う教育連携、地域貢献、国際交流などの事業について、2024年度からの中期計画アクションプランを、静岡県、産業界と連携し、各大学と協働した事業実施を進める。	(ア) 新たにスタートしたコンソーシアムの中期方針について理解を深め、他大学等との連携の準備を進めた。	(ア) コンソーシアムの中でも、特にPF形成推進委員会を構成する5大学との連携の中で、中期方針を実施していくこととなった。	(ア) ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） △企画調整室（吉添）	

	(イ) 総合研究所における地域連携の強化	(イ) 大学の付置機関としての機能を活かし、地域社会との連携策を発展的に構築する。客員研究員の充実を進め、研究員を活用した調査研究を具体的に進める。 藤枝市と連携し、「藤枝市民大学」に本学教員の講義を増やし、受講生が本学の学生となるよう働きかける。 磐田市と連携し、地域課題研究事業等を進める。 学生の資格取得に資する講座を充実し、学生が受講しやすい制度を整備する。 教員の専門性を生かした受託事業を充実する。 地域社会と結びついた学生の活動を支援する。 藤枝市・磐田市に加え、協定を結んだ自治体等との連携事業を実施する。	(イ) 客員研究員については、総合研究所運営協議会の承認を得て1名を追加し、書籍等出版業務に係る事業の執行体制を強化した。 藤枝市民大学は本年度これまでの一般教養コース、リカレント教育コースにリスキリングコースを追加して、前年度より12講座増やして、55講座を開講した。藤枝キャンパス、藤枝駅前キャンパス（BiViキャン）の施設を会場として提供し、本学教授、総研客員研究員等6人を講師としている。 磐田キャンパスでは下期開催の公開講座の準備を進め、これまで経営に関するテーマが中心だったところ、今年度は初めてスポーツに関するテーマを取り上げることとなっている。 そのほか、本学学生の受講に配慮して資格取得コースの円滑な運営や、自治体等からの受託事業の拡大に努めている。	(イ) 客員研究員については、本年度末の総合研究所運営協議会の承認を得て、特別支援教育を専門分野とする1名をさらに追加し、今後、その専門性を生かして障害を持つ学生への支援等についてセミナー等を実施していく。 藤枝市民大学は、一般教養コース及びリカレント教育コースについては、予定通り40講座の講義を終了した。リスキリングコースについては、14講座の開講を目指したが、3講座（CAD、ノコード、ローコード）については、受講生が集まらず開講できなかった。2025年度については、リカレント教育コースとリスキリングコースを再編し、現代のビジネス社会に通じる講座内容とし、募集を開始することとした。また、藤枝市観光協会より観光庁観光DX実証事業の一環として「デジタル人材育成事業」を受託し、12月26日に『観光事業における失敗を防ぐデータ活用術』をテーマに本学の岩本准教授による講演を実施した。 磐田キャンパスにおいては、「地域と社会へスポーツがもたらす効果～」をテーマとした公開講座など、計画した事業を予定通り実施した。	(イ) ◎総合研究所所長（中山） ●総合研究所事務局長（澤野） △総合研究所（伊藤）
	(ウ) 藤枝市、磐田市との協働事業など、経営、スポーツ、ICT等の地域社会支援活動の形成推進	(ウ) 教職センター、経営研究センター、保育研究センター、情報デザイン研究センター、日本語教育研究センター、地域学（しずおか学）研究センター、スポーツ教育研究センター、スポーツ医科学研究センターの機能を活かし、地域社会の課題解決研究等を進める。 総合研究所は、藤枝ICTコンソーシアムの事業を進め、藤枝市内のDXを進める。	(ウ) ○経営研究センターでは、後期ビジネスコンテストの参加者を学生に募集した。 情報デザイン研究センターでは、大絵馬プロジェクトが進行中である。 ○スポーツ医科学研究センターでは、「パリ五輪女子バスケットボールにおけるスポーツ科学サポート：トレーニングコーチの役割と実践事例」をテーマとして第28回SSUスポーツ・健康科学セミナーの開催に向けて準備を進めている。 ○日本語教育研究センターでは、俳句コンテストを実施した。 ○本学が事務局を務める藤枝ICTコンソーシアムでは、藤枝市デジタル人材育成事業（藤枝市主催）を受託し、市と連携して、現在のビジネスで活用できるデジタル人材の育成事業を実施している。また、藤枝市からの委託事業「デジタル経営診断事業」を9月にスタートさせたほか、藤枝未来DXスクールを10月から開設する予定である。	(ウ) 【スポ】 ○教職センターでは教員採用試験に向け突破塾や教職ランチを開催し、7名の現役合格者を出すことができた。 ○スポーツ医科学研究センターでは「パリ五輪女子バスケットボールにおけるスポーツ科学サポート」、「スポーツ人類学とは」の講演を実施した。課題であった対面とオンラインのハイフレックス型での実施に成功した。今後も学内外の啓発活動と高校生に魅力のある情報を提供し、入試広報とも連携させる。 【経営】 ・経営研究センター：ビジネスコンテスト実施、産業振興フェアin磐田への出展、紀要発行、リレーエッセイ発行を実施 ・保育研究センター：News Letter発行、保育実習連絡協議会の実施 ・情報デザイン研究センター：大絵馬制作・奉納、卒業研究・制作展の実施 ・日本語教育研究センター：俳句コンテストの実施 ・地域学（しずおか学）研究センター：地域プロジェクト実施（和菓子バルほか）等を通して地域課題解決研究を進めた。	(ウ) <各学部センター関係> ◎副学長（田畑） ●学部長（佐野・高橋） △教務課（佐野温・中村） △スポーツ振興部（山本） <総合研究所関係> ◎総合研究所所長（中山） ●総合研究所事務局長（澤野） △総合研究所（伊藤）

				【総合研究所】 藤枝ICTコンソーシアム事業において、DX人材育成事業（藤枝未来DXスクール）では、AIやノーコード等の実践的な講座を7講座開講した。また、デジタル経営診断事業では、240社以上の経営診断を実施した。さらに、診断結果をもとに11月より受診した企業に対してコンソーシアム会員企業によるデジタル化支援事業を行い、地域企業に対するデジタル化による競争力向上を目指した活動を進めている。		
	（エ）学生の視点に立ったキャンパス環境の整備	（エ） 中長期的視野に立ち、本学らしい特色あるキャンパス環境を実現するため、全学的なキャンパス構想研究組織を立ち上げ、他大学等の情報の収集と戦略的な構想を作成する。 既存の施設については、「施設維持・管理検討委員会」で整備の緊急性・必要性を整理し、計画的に実施する。	（エ） 全学的なキャンパス構想研究組織の立ち上げには至っていないが、既存の施設について「施設維持・管理検討委員会」で整備の緊急性・必要性を整理し、計画的に実施することを念頭に月1回程度分科会を開催し、磐田キャンパスのトレーニングルーム更新等について協議した。協議結果を踏まえ、業者発注の手続き等を実施した。トレーニングルームは令和7年2月末に完成予定であり、磐田キャンパスの魅力向上につながる整備が完了する。藤枝キャンパスにおいては西側駐車場の有効活用策として、平日に学生への有料での貸出を11月からスタートすべく規程の見直し・要領の策定・予約システムの開発等に着手した。学生がキャンパスに来やすくなる、滞在時間の増加の効果も期待しつつ後期での運用結果を次年度以降に反映させたいと考えている。	（エ） 藤枝キャンパスにおいて11月よりスタートした有料学生駐車場は申込結果が29名であった。利用学生からは安さと利便性の良さの面で評価が高かった。来年度に向け1次募集を実施（29名の申込み）、今後2次募集を行い60名を目指す。また体育館の貸出を新規に行い、2月の毎週水曜日にベルテックス静岡傘下のVSA藤枝（バスケットボールスクール）に利用いただいている。このような遊休施設の外部の貸出（体育館の学外の軽音楽部や団体など）を次年度以降積極的にを行い、学内活性化・地域連携に寄与していく。また「施設維持・管理検討委員会」で本年度検討してきた磐田キャンパスのトレーニングルームの改修は令和7年2月27日に検収日を迎え、学内学生向けには3月3日に完成お披露目式を行う。令和7年3月22日（土）のオープンキャンパスを皮切りに来学者に対し、新しいキャンパスの魅力をPRしていく。	（エ） ◎大学事務局長（酒井） ●総務課長（池ヶ谷・甲斐） △法人事務局総務課（小野寺）	（エ） 磐田キャンパスのトレーニングルームについては、民間団体への貸し出しなど新たな活用方法・活用計画を検討していく。
	（オ）地域で活躍する学生の主体的活動への支援、大学コンソーシアム・地方自治体との協力	（オ） 大学コンソーシアムや包括協定を締結した自治体、企業等が提案する課題解決事業や研究に、学生とともに取り組むとともに、成果について、報道機関に提供し、大学のホームページに掲載する。	（オ） 大学コンソーシアム関係ではゼミ・研究室等地域貢献推進事業助成金に4件応募し、3件採択、1件辞退となった。自治体関係では菊川市こども・若者参画支援交付金に1件採択となった。	（オ） 下半期において、新たに採択された助成金はなし。令和7年2月8日にふじのくに地域・大学コンソーシアム主催の静岡県大学フォーラムの中で、岩本ゼミ、小泉ゼミが研究発表を行った。	（オ） ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） △企画調整室（吉添・松角・廣川）	

	③スポーツの振興・強化 (ア) 静岡県唯一のスポーツ科学部の開設を意義あるものとする	③に関して (ア) 県内外等からの学生募集を強化し、学生を巻き込んだ研究活動を進め、スポーツ科学教育のモデル大学を目指す。 自治体、関係機関、企業と連携したスポーツ関連事業を進める。	(ア) 2023～24年度SSUS入学者の4割強は県外からであるものの、県内における学部認知度は高くなくことから、更なる広報活動が必要である。	(ア) 強化スポーツクラブの学外活動を活用し、本学の情報発信を強化するため、新たに新たなロゴを使用した横断幕(7m×1m)、大学旗(2m×1.5m)を制作し、各クラブに対し試合会場等での掲出を促している。 また、「静岡産業大学スポーツ公式アプリ」の構築に着手し、アプリをダウンロードしたスマホにはクラブの試合日程や結果、選手情報、ライブ配信、イベント情報等がプッシュ通知される仕組みの制作を進めている。 各クラブの協力を得て5月本格稼働を目指すとともに、現役生・職員・教員・OB・OG・学校関係者・保護者・高校生に対しアプリのダウンロードを推奨・促進していく。 こうした取組を進め、本学のブランディング強化と入学者の増加に努めていく。	(ア) ◎スポーツ振興部長(広岡) ●スポーツ振興部課長代理(浦田) ●いわた総合スポーツクラブ事務局長(広岡) △スポーツ振興部(山本) △いわた総合スポーツクラブ事務局(浦田)	
	(イ) スポーツ振興部における強化スポーツクラブのカレッジスポーツとしての総合管理機能の向上	(イ) 強化スポーツクラブの在り方、目的等を基本から見直し、「静岡産業大学強化スポーツクラブに関するガイドライン」を、強化スポーツクラブ及び強化スポーツクラブに属するクラブのガバナンス、運営、指導組織等に関する規定として整備する。 併せて、スポーツ振興部に係る業務、運営等に関する規定を整備し、大学におけるスポーツ振興部の体制、役割・権限等を明確化する。 強化スポーツクラブは部則を定め、部則に従って運営する。 少子高齢化が進む中で、子供たちや高齢者を対象とした、地域との協働による事業を実施する。 自治体・関係機関、企業等と連携したスポーツ関連事業を進める。 スポーツに係る潜在的入学者の情報収集を行う。	(イ) 4月開催の強化スポーツクラブスタッフ会議において、2024年3月に全面改定した「静岡産業大学強化スポーツクラブに関するガイドライン」の周知徹底を図るとともに、8月には強化スポーツクラブ部長会を新たに設置・開催し、強化クラブ間で課題や取組に関し情報共有を図った。 2025年度スポーツ推薦入試に係る受験生の取りまとめを行うとともに、トップアスリート型入試の導入に伴い、「静岡産業大学特待生規程」及び「静岡産業大学スポーツ振興部規程」の改正を行った。 2024年3月に強化スポーツクラブ毎に策定した部則や活動指針に基づく部活動の運営を推進している。 11月に本学体育館で実施予定の、地域の子供から高齢者までが参加するスポーツ体験イベント「晴れスポ」(MS&ADインシュアランスグループ主催、ユニバス後援)の企画運営準備への協力を行った。 2025年度スポーツ推薦入試の予定者が芳しくないことから、全強化スポーツクラブに対し、スポーツ特待生枠を活用したスカウティング強化を依頼した。 強化スポーツクラブへの入学者を増やすには、まずは本学強化スポーツクラブの存在自体を情報発信することが重要である。 様々な機会、手法で発信を強化していく。	(イ) 11月に本学体育館で実施された地域の子供から高齢者までが参加するスポーツ体験イベント「晴れスポ」(MS&ADインシュアランスグループ主催、ユニバス後援)の企画運営及び当日の実施協力を学生20名を動員し行った。 12月開催のジュピロメモリアルマラソン(磐田市スポーツ協会主催)の企画運営と当日の実施協力(給水係ほか)に学生を動員し行った。 強化スポーツクラブへの入学者を増やすには、まずは本学強化スポーツクラブの存在自体を情報発信することが重要である。 様々な機会、手法で発信を強化していくよう努めた。 2025年度スポーツ推薦入試については受験予定者数が芳しくないことから、全強化スポーツクラブに対し、12月期以降、スポーツ特待生枠を活用したスカウティングの強化を改めて依頼した。 強化スポーツクラブ所属学生向けのコンプライアンス研修会を実施(3/11)。 2/23新潟県の開志国際高校女子ラグビー部4名と秋田県内の女子高校生3名の来磐に合わせ、本学の大学案内と施設の視察を行い、将来の入学生確保に努めた。	(イ) ◎スポーツ振興部長(広岡) ●スポーツ振興部課長代理(浦田) ●いわた総合スポーツクラブ事務局長(広岡) △スポーツ振興部(山本) △いわた総合スポーツクラブ事務局(浦田)	

	(ウ) 磐田市及び地域周辺の関連団体との連携による総合型スポーツクラブ事業（いわたスポーツクラブ）の発展、並びに他地域への支援・強化 (エ) 全国レベル大会での上位成績を視野に入れた強化スポーツクラブ強化策の推進	(ウ) 静岡ブルーレヴズ、ジュピロ磐田、アザレア、静岡SSUポニータとの連携と連携し、教育に生かす。 スポーツスクール、スポーツクラブの運営、指導者派遣、健康増進教室、各種イベント運営を引き続き実施する。 (エ) 強化策を戦略的・計画的に進める。	(ウ) 静岡ブルーレヴズに入団予定の高校生が本学進学を予定している。ジュピロ磐田には学部初の卒業生が就職予定。アザレアや静岡SSUポニータには本学の学生が選手として活躍している。さらに、連携を強化し教育に生かしたい。 いわた総合スポーツクラブ体操スクール生には「静岡産業大学ダンスのタベ」（12/22日かたりあで開催）に賛助出演していただく。 連携してスポーツの推進を図るため、あいネットグループ、㈱ジュピロと連携協定を締結した。また、アザレア・スポーツクラブとは連携協定締結に向けた協議を進めた。 (エ) 今年度新たに強化スポーツクラブの指導者として契約を締結した（磐田バレーボール部女子監督、女子サッカー部総監督、硬式野球部コーチ）。 特に女性部員の適切な身体の維持管理のため、女性トレーナー1名の新規雇入れの検討を進めた。 磐田市長を表敬訪問し、激励を頂くなど、部員のモチベーションUPと取材による本学の情報発信の強化に努めた（柔道部女子、アザレア所属の西選手、体操部男子）	(ウ) いわた総合スポーツクラブ体操クラブ所属の北村選手（中2、城山中）が日本体操協会の強化指定選手となり、ポルトガルで開催された国際大会に出場し、団体優勝に貢献した。 アザレア・スポーツクラブとの連携協定の締結を3月末を予定している。また、次年度に向けて藤枝MYFC、プレス浜松との連携協定を検討している。 いわた総合スポーツクラブ体操スクール生が「静岡産業大学ダンスのタベ」に出演した。 (エ) 今年度の強化スポーツクラブの業務委託契約指導者と次年度契約の確認と現状を把握するための面談（対面）を実施した。 女子部員の適切な身体の維持管理のため、女性トレーナー1名の新規雇入れの検討を進めている。 老朽化していた磐田キャンパストレーニングルームの改修を行い、部員のモチベーションを向上するようパフォーマンスセンターをイメージした黒基調の内装とウェイト機器、有酸素機器を戦略的に配置し、3月3日から学生の利用を開始する。	(ウ) ◎スポーツ振興部長（広岡） ●スポーツ振興部課長代理（浦田） ●いわた総合スポーツクラブ事務局長（広岡） △スポーツ振興部（山本） △いわた総合スポーツクラブ事務局（浦田） (エ) ◎スポーツ振興部長（広岡） ●スポーツ振興部課長代理（浦田） ●いわた総合スポーツクラブ事務局長（広岡） △スポーツ振興部（山本） △いわた総合スポーツクラブ事務局（浦田）	
	④教育研究のグローバル化、地域プラットフォーム化 (ア) SSUグローバルヴィジョンの策定 (イ) 企業や自治体などと連携したグローバル教育の推進	④に関して (ア) 地域においてもグローバル化が進み、産業構造が変化する中、地域社会や企業が求める人材像を明確化し、質の高い教育を推進するSSUグローバルビジョンを副学長をキャップに外部人材の参画を得て策定し、ビジョンを実践する。 (イ) 企業や自治体と連携した実学授業を各教員が積極的に実施する。「冠講座(寄付講座)」を新規開拓する。	(ア) 冠講座開講の企業・団体にデータサイエンス教育に関するアンケート調査を実施し、教育プログラムの改善に反映させた。 (イ) 産官学連携の実学教育を積極的に行った。専門演習や心理経営学特殊講義・経営学特殊講義では、産学連携の議場を学生とアクティブラーニングする機会を設けた。	(ア) 冠講座開講企業の多くはSSUグローバルビジョンのもと地域社会が求める人材像を明確にした上で講義内容の体系化に努め、より質の高い教育を推進し得ている。 (イ) 【経営】産官学連携の実学教育を積極的に取り組む授業が増えた。冠講座は辞退される企業があり、企業側にとって負担があるように感じる。 【スポ】研究室単位で、磐田市や近隣学校、企業、スポーツチーム等との連携事業が複数行われている。	(ア) ◎●副学長（田畑） (イ) ◎副学長（田畑） ●教務委員長（永田・徐） △教務課（佐野温・中村）	(イ) 【経営】冠講座については今後継続維持するための方法を検討していく。 【スポ】今後は研究室単位での連携事業を一元管理し、学部としてマネジメントする必要がある。

	(ウ) 「外国人留学生受入と日本人学生海外留学促進のための中期方針」の着実な実施	(ウ) 「外国人留学生受入と日本人学生海外留学促進のための中期方針」の着実に実現する。また、大学コンソーシアムと連携し、ベトナム、インドネシアなどの大学との連携協定締結・実施を進める。 留学生の県内・国内就業を、民間支援組織、金融機関と連携して進める。また、「留学生大学院進学支援専門教員チーム(仮称)」を作り、留学生大学院進学支援を進める。	(ウ) 留学生が日本の生活にスムーズに慣れるよう到来時から下宿到着までサポートした。 ゴミ出しや清掃など地域社会のルールについて講習会を行った。	(ウ) 中期方針のもと、海外大学との連携を進めている。 ・国立ワイカト大学（永田教務委員長が現地訪問と報告会を実施） ・廈門大学国際学院（磐田キャンパスでの受け入れ方策を検討） ・浙江樹人学院（ダブルディグリー制度入学） ・浙江嘉興学院（協定締結継続） ・廈門工学院（ダブルディグリー制度協議中） ・大真大学（短期留学生を受け入れ） ・東新大学（短期留学希望者あり） ・ホーチミン市工業大学（短期留学受け入れ協議、海外研修で学生が交流） ・ホーチミン市オープン大学（プロジェクト再開協議中） ・ラックホン大学（田畑副学長、吉添課長が訪問）	(ウ) ◎学生部長（高橋・谷口昭） ●学生委員長（高橋・館） △学生支援課（増田・萩原） △企画調整室（澤野・吉添・松角）	
⑤同窓会、後援会、地方自治体、地域産業界、他大学等の連携強化 (ア) 両キャンパスでの産業界、他大学、地域、機関との連携教育、事業、活動の展開	(イ) 学生の学修支援、就職実績向上に向けた後援会、同窓会の組織強化と連携強化	⑤に関して (ア) 各教職員と、商工会議所、市町、産業支援機関、報道機関などとの連携協力情報を報道機関に情報提供、ホームページに掲載する（窓口：企画調整室）。	(ア) 本学（教職員）と地域との連携協力事業については、広報・メディア課又は事業担当部署においてマスコミへの取材協力と情報提供を行っているとともに、実施結果をトピック記事として大学HPに掲載している。	(ア) 引き続き、本学（教職員）と地域との連携協力事業について、広報・メディア課又は事業担当部署においてマスコミへの取材協力と情報提供を行うとともに、実施結果を写真を添えてトピック記事として大学HPに掲載した。	(ア) ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） ●総合研究所事務局長（澤野） △企画調整室（吉添・松角・廣川）	
		(イ) 後援会に対する新たな情報提供、サービスについて具体的な取組計画を策定し、実施する。 同窓会名簿を整備し、30周年事業として同窓会事業を計画・実施する。 留学生の同窓会組織を作り、海外で同窓会の実施を計画・実施する。	(イ) 後援会、同窓会に対しては開学30周年事業実施についての周知を行うとともに協力を要請し、両団体から資金援助を得ることができた。 記念事業のうち、ジュビロ磐田マッチデーには後援会、同窓会の役員を招待した。特に同窓会については、学内で編成した課題対応チームのうち、記念事業「海外同窓会」の企画・実施を担当するチームへの協力を要請し、秋から冬にかけて実施する事業への参画についても了解を得ている。また、2月に開催する開学30周年記念式典に後援会及び同窓会の役員を招待する予定である。	(イ) 後援会、同窓会の役員に対して令和7年2月14日に開催した開学30周年記念式典に招待状を発送し、当日両団体から合計14名の参加を得た(後援会から5名、同窓会から9名)。また、次年度以降の協力を要請した。同窓会からは式典にて350万円の寄付金の贈呈を受けた。 「開学30周年記念誌」の作成に当たっては、同窓会の会長、副会長をはじめとした同窓会メンバーの協力を得て、魅力的な「卒業生からのメッセージ」のコーナーを設けることができた。 開学30周年記念行事として 2024年11月23日インドネシア・ジャカルタで初の海外同窓会を実施した。卒業生20人と本学教職員と同窓会員8人が集った。2024年12月21日中国・福州市で第2回海外同窓会を実施した。卒業生14とその家族、本学教職員と同窓会員5人が集った。旧交を温めるとともに、現地大学等を表敬訪問し、今後更なる海外展開のきっかけを作った。	(イ) ◎学生部長（高橋・谷口昭） ●企画調整室長（澤野） <後援会> ●△総務課長（池ヶ谷・甲斐） <同窓会> ●学生委員長（高橋・館） △学生支援課（増田・萩原）	

	(ウ) 私立大学等改革総合支援事業等文部科学省新年度助成事業への取組	(ウ) 私立大学等改革総合支援事業タイプ3が引き続き認定されるよう取り組む。また、「少子化を支える新たな私立大学等の経営改革支援」「私立大学等経営DX推進事業費補助」「定員規模的成果に係る経営判断を支えるための支援」等の支援事業を調査研究し、申請に結び付ける（担当：企画調整室）。	(ウ) 私立大学等改革総合支援事業の引き続きの認定に向けて、本学を含む県内5大学による「プラットフォーム形成推進委員会」の開催のほか、学内調整等申請準備を進めた。 新規補助金の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」補助金については、学内で教員、事務職員から成る特定課題対応チームを編成して対応する方針の下、期限である8月末までに必要書類を整え、申請を完了した。	(ウ) 私立大学等改革総合支援事業については申請を行い、前年度に引き続いての認定を受けることができた。新規補助金の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」補助金については、残念ながら採択されなかった。	(ウ) ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） △企画調整室（澤野・吉添・廣川）	(ウ) 各種補助金の申請対応については、事前の情報収集に基づき迅速かつ的確な学内の準備が必要であり、計画性を持った取り組みに努めていかなければならない。
	【組織面の3つの重点政策】 ①スポーツ科学部と経営学部との有機的連携 (ア) スポーツ科学部の発展に向けた構想策定	①に関して (ア) スポーツ科学部の完成年度となる2024年度前期末までに、4年間の学部運営の課題を踏まえた完成年度後の構想を全教職員に情報共有し、年度末までに、将来構想をオンライン化する。 経営学部とスポーツ科学部間では、スポーツビジネスコースの取り扱い、進め方を前期末までに調整する。 少人数・ゼミナール形式等の授業の取組により、課題発見力・課題解決力・提案力、スポーツ科学の理論的な知識と実践力、生涯スポーツや健康づくりに活用するプログラムを作成する力を養成する。 さらに、本学らしいスポーツ文化の進化、大学ブランド力の向上に向けた取組を強化し、実績を広報する。	(ア) 【経営】経営学部とスポーツ科学部間で、全学で運用する学びとして「スポーツ経営」と「スポーツ保育」の分野を置き、学部間履修の枠を越えて両学部の学生が自由に学ぶことができるように、経営学の専門である副学長の意向を聞きながら全学で調整を進めている。 【スポ】スポーツ科学部の2025年度実施の新構想は、4つのプログラムを企図し、2024年度上半期に教授会に上程した。さらに、経営学部とスポーツ科学部間で共通科目とする「スポーツチームマネジメント」プログラムも同様に承認済みである。スポーツビジネスコースの取り扱い、進め方については、下半期に調整する。	(ア) 【経営】経営学部とスポーツ科学部の両学部の学生が学ぶことのできる全学科目として「スポーツ経営」と「スポーツ保育」の学びの科目を配置した。 2025年度新入生から、「基礎ゼミ」「専門演習」「専門ゼミナール」「卒業研究」と各年次で少人数・ゼミナール形式の科目を配置した。 【スポ】スポーツ科学部の2025年度実施の新構想は、4つのプログラムを企図し、学年進行に伴うカリキュラムの整備ができた。 経営学部の「スポーツビジネスコース」とスポーツ科学部の「スポーツチームマネジメントプログラム」の授業科目も整備された。	(ア) ◎副学長（田畑） ●学部長（佐野・高橋） △企画調整室（澤野）	
	(イ) 経営学部の新たな学部構想の推進	(イ) 経営学部の学びの新たな構想を、学生に周知するとともに、受験生となる高校生や父母、自治体・企業等ステークホルダーに学びの姿を的確かつ分かりやすく伝える。	(イ) 8つのコースの代表に、それぞれのコースの学びを特長づける科目の提出を求めている。それらの科目とゼミの学びを通して将来、どのような分野を目指していくのか、学生目線の学びのグランドデザインを進めている。	(イ) 2025年度新入生から始まる8つのコースでは、学生は2年次進級時に学科選択と合わせて、必ず、いずれかのコースに所属する。さらに経営学部的全専任教員と特任教員は、いずれかのコースに所属し、コース代表を中心にコースの運営を行うものとし、教員のコース振り分けを完了した。	(イ) ◎副学長（田畑） ●学部長（佐野）	

	② 全学委員会、学部委員会、教授会が連携した学生サービスの向上 (ア) 藤枝・磐田キャンパスの各委員会組織の連携した運営	②に関して (ア) 学長方針、学部長方針に基づき、各委員会で、年度当初に、年度計画を策定し、委員長は進捗管理、学内への情報提供を行う。若手教職員が委員会運営の中心となる仕組みとしていく。	(ア) 入試運営委員会は2021年度からスポーツ科学部単独で運営してきた。2024年度からはスポーツ科学部として、教授会と教務委員会を単独開催してきた。それにより、学部の特徴を生かした企画、実施運営が俊足に展開できた。なお、委員会構成は、「教務・入試・教職委員会」を除く、2名体制（委員長・副委員長）で行っている。	(ア) 【スポ】2024年度からはスポーツ科学部として、教授会と教務委員会・入試運営委員会を単独開催してきた。それにより学部の特色を生かした企画、実施運営が俊足に展開できた。なお、委員会構成は「教務・入試・教職委員会」を除く、2名体制（委員長・副委員長）で行った。 【経営】入試運営委員会、教務委員会、国際交流委員会、ICT委員会等において、新しい教員を委員長・副委員長に登用し、新風を吹き込んでいただく形で進めている。2キャンパスで展開している中で主要委員会はなるべく、各キャンパスは対面式で、キャンパス間を遠隔会議システムで行うようお願いしている。委員長は各キャンパスの永年の文化の違いなどに戸惑いながら運営を進めているところである。	(ア) ◎●学部長（佐野・高橋）	
	(イ) キャリア支援の体系化と教職員が連携した組織的運営	(イ) 就職委員会でキャリア教育方針を策定し、方針に基づくカリキュラム（インターンシップを含む）で教育を行う。 就職実績を上げるため、公務員塾に続き、就職塾、会計塾、教員試験突破塾を設置し、就職試験対策教育を行う。また、留学生の国内・県内企業等への就職支援のための産学協働のシステムを立ち上げる。 キャリア支援スタッフと教員は、学生の就職活動情報を共有し、早期に希望する企業などに内定が取れるよう支援する。 教職員は、企業の経営者・採用担当者等を訪問し、新規採用者に必要とされる能力・資質を把握し、キャリア支援スタッフと情報を共有する。 スポーツ科学部4年生が希望の職種や企業などに就職できるよう、全学を挙げて支援する。具体的支援策を年度当初にキャリア支援課・就職委員会で作成する。	(イ) 【就職委員長】十分な引き継ぎを受けておらず、キャリア教育方針の策定を行っていない。 一方、本学のキャリア教育を含めたDPともに親和性の高いPROGを1、3年生対象に実施をしており、今後のEBE（evidence-based education)に備えて、データの提供を可能にした。また、インターンシップに関しては2022年の三省合意を受けて、見直しを実施。具体的には事前事後学習のみならず、就業先のプログラムがブラックボックスのままでは、質の保証が担保できないことから、受入企業とともに教育実践プログラムの検討会を実施（2024年3月15日、4月19日、5月24日）。	(イ) ・PROGを3年次にも受検させることで、経時的に学生の動向を捉えることができるようになったが、どのような分析を行う等、教務サイドと話し合うことができておらず、残りの年度末に話し合う機会を設定する（予定）。 ・留学生対策については、情報収集を目的にCIACの品川氏・久保田氏から留学生支援に関するレクチャーをキャリア支援課の職員とともにオンラインで受けた（2024年10月30日）。今後も継続していく予定。なお、具体的な留学生対策については後述のSFGマーケティングを参照。 ・教職協働の取組として教育実践プログラムを来年度も継続。23・24年度の取組内容が文部科学省通信No.559（3月10日刊行）、No.560（3月24日刊行）に掲載され、本学の取組をアピールする機会を得た。また、次年度は本学だけの取組にせず、大学機関横断的に拡大すべく、ふじのくに地域・大学コンソーシアムにも2月18日に訪問し協力要請を行い了承いただいた。 ・教職協働による学生の就職支援は、以下で詳述。 ・就活塾については外部に委託しており、参加人数も限定的であり、その有用性も定かではない。	(イ) ◎経営学部長（佐野） ◎スポーツ科学部長（高橋） ●就職委員長（宮田・江間） △キャリア支援課（日高・斉藤） △教務課（佐野温・中村）	(イ) 「就職委員会でキャリア教育方針を策定し、方針に基づくカリキュラム（インターンシップを含む）で教育を行う。」という方針であるが、キャリア教育も含めた学士課程は基本、学部にも所属すると考える。 ただし、現行の進め方でも「就職委員会でキャリア教育方針を 提案し、当該学部教授会で協議し 、方針に基づくカリキュラム（インターンシップを含む）で教育を行う。」形になっている。課題は就職委員会と教務委員会を上手く連携させることにある。
						就活塾について、来年度は専任教員とキャリア支援課の教職協働で実施。カリキュラムもほぼ固め、参加学生への個人面談等も実施することで、就職の「質」の確保を行う。

		公務員塾は上期は37名が受講（両キャンパス、両学部）。受講中の4年生の中から行政2名（藤枝市、牧之原市）、自衛隊（一般幹部候補生2名、一般曹候補生1名）、警察（静岡県警察1名）が合格。 就職塾の上期の受講者（5回以上）は、藤枝2名、磐田4名。ビジネス塾の上期の受講者（5回以上）は、藤枝2名、磐田3名。受講者が少なく、加えて、大学の方針とも必ずしも一致せず、全面見直しを含めた再検討を今後行う。	公務員塾は下期は44名が受講（両キャンパス、両学部）した。下期は受講者の4年生の中から法務省・名古屋矯正管区（刑務官）に1名が合格した。 就職塾の下期の受講者（8回以上出席）は藤枝2名（3年生2名）、磐田3名（3年生3名）だった。 ビジネス塾の下期の受講者(8回以上出席)は藤枝キャンパス7名（4年生3名、3年生1名、2年生1名、1年生2名）、磐田キャンパス3名（3年生1名、2年生2名）だった。ビジネス塾の受講者の中から秘書技能検定2級3名、ビジネス検定に13名が合格した。 なお、同塾の目的は資格取得ではなく、就職の質の保証を目指すことから、来年度は専任の教員・職員による教職協働で、カリキュラムを一新して行う。	
		会計塾、教員試験突破塾は教務課が運営を担当。以下、担当者からの報告内容。 会計塾の受講者は経営学部20名（藤枝15名、磐田5名）、スポーツ科学部0名。経営学部の受講者の中から日商簿記1級合格者が出ている。	会計塾の下期の受講者は上期と同様に経営学部20名（藤枝15名、磐田5名）、スポーツ科学部0名。経営学部の受講者の中から日商簿記1級合格者が出ている。なお、下期に合格者が出ていない。2月実施の試験結果は4月に発表される予定である。	（【事務局】会計塾、教員採用試験突破塾の執筆担当者は次年度は教務委員長に変更する）
		SSU教員採用試験突破塾は、スポーツ科学部の学生が受講。2024年度前期は25名（4年2名、3年16名、2年7名）が受講。この取り組みは2023年度後期から実施しているが、当時受講していた3年生（現4年生）20名しており、今年度に教員採用試験に現役合格した6名は全員受講者であった。	SSU教員採用試験突破塾は、スポーツ科学部の教職課程履修生が受講。2024年度後期は51名（3年12名、2年18名、1年21名）が受講。2024年度入学生からは、突破塾の「専門教養」「教職教養」の2講座をそれぞれ2回以上受講することが教育実習の履修資格となっており、1年次から教員採用試験合格の対策を行っている。	
		留学生の就職支援は、留学生就職セミナーをオンラインで年度で年2回実施する。1回目（7/23）は1名が出席し、2回目は下期（10/24）に実施する。2025年度に向けてSFGマーケティング株式会社（しずおかフィナンシャルグループ）が行う、外国人留学生の人材紹介事業と連携を協議中。	留学生の就職支援は、留学生就職セミナーをオンラインで年2回実施。1回目（7/23）に続き、下期は2回目を10/24に実施し、2名が出席した。下期にしずおかフィナンシャルグループのSFGマーケティング株式会社と外国人留学生へ職業紹介に関する業務提携のフローを協議し、2025年4月1日より業務提携することで合意した。	

		経営学部では、キャリア支援課、齊藤・日高課長とともに、就職の質の保証を目的に2024年8月から9月にかけて、企業開拓を実施（12社）。具体的には求める人材像、25年卒の採用スケジュールの確認とともに、本学主催の合同企業説明会の打診を行った。	上期に実施した企業訪問先の6つの企業・団体を、2月5日（水）に開催した学内合同説明会にご招待した。説明会では6つの企業・団体の説明を、延べ72名の学生が伺った。その他、例年実施している静岡市内のホテルを会場とした学内合同説明会に加え、各キャンパスを会場にした学内説明会を増設することで、学生と企業・団体・機関の接点を増やした。さらに静岡県西部の企業・団体が参加する6大学主催合同企業説明会への学生動員を図り、経営学部・スポーツ科学部を合わせて延べ302名の学生が出席し、採用情報を収集した。 上記イベントに対する学生の動員を図ることを目的に、キャリアデザイン講座Ⅲと連携し、同授業内で参加企業・団体をゲストにし、会社概要等の説明を行う機会を設定（11月26日：磐田、12月2日：藤枝）。一方、合同説明会の動員数は減少しており、魅力的な企業の誘致、学生に対する訴求方法等、課題が残った。	
		学生の進路実態を早期かつタイムリーに把握するため、ゼミ担当教員等を対象にした調査を紙媒体からGoogleフォームに変更した（2024年5月、7月、9月、12月実施予定）。ただし、教員からのレスポンス等に課題が残った。	紙媒体からGoogleフォームに移行し、回数も4回再設定し、実施した。多くの教員の方は協力的であったが、残念ながら教授会での呼びかけにも関わらず、全教員の対応には至らなかった。学部長とも相談し、報告件数がどのようにすればよいのか、模索している状態である。	
		【スポ】 Googleフォームとスプレッドシートを活用し、4年生の進路状況調査と実態把握を実施した。約2カ月ごとに期限を設け、学生への声掛けや指導について、教授会やメールを通じて教員に依頼した。3年生については、なるにはシートを活用し、現時点での進路希望の状況把握を行った。	【スポ】 上期に実施した調査を下期も継続した。進路調査への回答が得られない学生に対して、アドバイザー教員に状況を把握してもらうよう依頼した。学内企業ガイダンス（静岡市開催）について、磐田キャンパスからの参加者増につなげるため、キャンパスから会場までの直通バスを手配した。また、アスリート向けに次の2つのイベントを開催した。 1.民間企業の協力を仰ぎ、アスリート向けのキャリアセミナー 2.キャリア支援課主催のアスリート向け履歴書作成講座	

			活動の特徴を視察した）。また、今年度初の取組みとして、2) 学内全教職員に向けたICTシンポジウム（報告・研究会）を実施した。本学の全教職員を対象とし、ICTへの啓蒙や自己研鑽の機会を提供することを目的に、6月と7月の2回、ZOOMにより実施した。6月19日は「AI・メタバース特集」として、永田先生、佐野学部長、竹内主任の3名にご登壇を頂き、教職員連携の取組みを実施した。さらに7月17日は「データサイエンス特集」として、徐先生、岩本先生、野依情報システム課長の3名にご登壇を頂き、教職員連携の取組みを実施した。	■10月23日（水）大正大学の視察について 田口＋野依課長により、大正大学への視察とヒヤリングを実施した。DX化の最先端的モデルといえるキャンパスの視察や私大で唯一「リテラシーレベル・プラス」に認定されている数理・データサイエンス・AI教育プログラムのヒヤリングなどを目的とした。PC必携の様子やデータサイエンス教育の特徴と支援体制、事務を含めた全学的なDX化の推進の様子など、先端モデルの実態に接することができた。 ■2025年3月5日（水）の全学教職員対象のサイバーシンポ進捗について（ズーム開催） 全学教職員向けの報告・研修会の総括として、3月5日（水）に外部講師を招聘する形で進めている。すでに登壇者とタイトルが確定しており、スタンバイ状態にある。登壇者は、①静岡県デジタル戦略課 杉本様、②静岡大学の数理・データサイエンス教育研究所研究員 須藤教授、③（株）サンロフト社長 中村様、の3名に確定している。 ■藤枝のDX事例集の企業視察とヒヤリングについて 「藤枝市DX事例集」に特集されている企業5社（（株）佐藤工業所、吉田税理士事務所、（株）共立アイコム、（株）島村膳文堂、東西工業（株））へのヒヤリングを行い、実践の場でのDX化を調査した。さらに、DX推進に熱心な焼津市役所も関連するとみなし、DX推進課へのヒヤリングも実施した。 ■各種のDX関連情報のデータベース化について 上記の様々な取り組みは、報告書としてPDF化し、グーグルドライブにDB化している。DBは、「教育データ」「BYOD」「データサイエンス」「メタバース」「業務DX」「産学官連携」「生成AI」「その他」の8つのカテゴリーに分類し、整理されている。	
--	--	--	--	---	--

	③リカレント教育による大学の社会的責任の達成 (ア) SSUリカレント教育ブランドの創出	③に関して (ア) 「藤枝市民大学（一般教養コース、リカレント教育コース、資格取得コース）」の企画・運営を引き続き行う。 磐田キャンパスでは、磐田市と協働した「公開講座」を実施する。 科目等履修生、ルネサンス入学制度の社会人への普及に努めるとともに、リカレント教育に求められるカリキュラムを検討、実施していく。	(ア) 今年度の藤枝市民大学では、これまでの一般教養コース、リカレント教育コースにリスキリングコースを追加して、前年度より12講座増やして、55講座を開講した。藤枝キャンパス、藤枝駅前キャンパス（BiViキャン）の施設を会場として提供し、本学教授、総研客員研究員等6人を講師とするなどして、本学及び本学教員の存在感を示した。 磐田キャンパスでは、下期開催の公開講座の準備を進め、これまで経営に関するテーマが中心だったところ、今年度は初めてスポーツに関するテーマを取り上げることとなった。この講座を通じて、スポーツ科学部の魅力を広くPRし、スポーツ分野における本学の専門性をより発信できるよう取り組んでいくこととした。	(ア) 今年度の藤枝市民大学におけるリカレント教養コースに70人が受講し、当初の予定どおり全20講座が終了した。本コースには3人の本学教員が講師を務めた。「生成A Iのビジネス活用」講義ではP Cを使っての実技講義式で実施し、好評であった。本学及び本学教員の存在感、社会貢献につなげることができた。リスキリングコースには47人が受講した。受講者が集まらない講座もあったが、生成A I、パワーポイント、Canvaの3講座は人気が高く、今後も継続が望まれる。 磐田キャンパスにおいては、磐田市との連携事業である「磐田市リカレント講座」で「ここからはじまる！データサイエンス」をテーマに本学教員が講師を務めるとともに、「スポーツのまち磐田」とオリンピックイヤーに因んでスポーツに特化して「地域と社会へスポーツがもたらす効果～」をテーマに公開講座を開講した。	(ア) ◎副学長（田畑） ●総合研究所所長（中山） ●総合研究所事務局長（澤野） ●企画調整室長（澤野） △総合研究所（三原・伊藤） △企画調整室（吉添・松角）
	(イ) 総合研究所を軸とした専門人材の育成	(イ) 総研研究員の登録拡大と、研究員の活用を進める。	(イ) 9月3日開催の本年度第3回総合研究所運営協議会において、新たに1名の客員研究員について承認を得た。	(イ) 本年度最終の3月の総合研究所運営協議会において1名の客員研究員の承認を得て、今年度末現在、客員研究員は25人となった。今年度中、2人の客員研究員がそれぞれの専門性を活かして藤枝市民大学での講師を務めるとともに、大村慎一客員研究員は開学30周年記念シンポジウムにおいて基調講演、コーディネーターを務め、地域おこし協力隊に焦点を当てた地域振興について講演、解説等を行った。	(イ) ◎総合研究所所長（中山） ●総合研究所事務局長（澤野） △総合研究所（三原・伊藤）
	(ウ) ふじのくに地域・大学コンソーシアム、藤枝市との連携による新たなリカレント教育の実施	(ウ) 県大学室・大学コンソーシアムが策定したリカレント教育制度に積極的に協力し、リカレント講座で本学教員が積極的に講義を行う。	(ウ) 本学を含む県内5大学で構成する「プラットフォーム形成推進委員会」により「リカレント教育リレー講座」（浜松学院大学が主担当）を6月～7月のいずれも土曜日に開催した（本学は第1回6月1日を担当教員が講義）。各大学の5名の教員によるリレー方式での開催であったが、受講者は延べ44名（実29名）にとどまった。受講者の増加を図るため、効果的な広報が課題となった。	(ウ) 今年度の藤枝市民大学におけるリカレント教養コースは70人が受講し、本コースには3人の本学教員が講師を務めた。「生成A Iのビジネス活用」講義ではP Cを使っての実技講義式で実施し、好評であった。磐田キャンパスにおいては、磐田市との連携事業である「磐田市リカレント講座」で「ここからはじまる！データサイエンス」をテーマに本学教員が講師を務めた。本学及び本学教員の存在感、社会貢献につなげることができた。	(ウ) ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） △教務課（佐野温・中村） △企画調整室（吉添・松角）

	◆基本戦略Ⅱ；大学改革事業推進のための財務基盤の確立					
	計 画	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	①収入の8～9割を占める学納金の基となる収容定員を上回る学生募集戦略の着実な実施	① 「静岡産業大学学生募集戦略会議」で、入試情報を収集分析し、目標を数値化し、具体的戦略・戦術を作り、全教職員が連携協力して、定員数を上回る入学者確保を目指す。	① 2024年度の学生募集戦略計画及び数値目標を掲げ、目標達成のための課題や対策などを整理する。収容定員を上回するためには県外の高校生の獲得は急務であり、高校生や他大学の動き、新しい市場開拓の可能性などを調査し、必要に応じて関係者に情報提供を行っている。	① 学生募集戦略会議を核として、入試・広報室を中心に大学をあげての入学生募集に取り組んだが、状況は厳しく、来年度入学者も定員数を確保できない見込みとなっている。	① ◎副学長（丹羽） ●企画調整室長（澤野） △学生募集戦略室（吉添） △企画調整室（吉添・松角）	① 学生募集戦略会議の役割はほぼ終了したと判断し、新たな組織体制により新たな学生募集に係る戦略を進めていく。
	②収容定員充足率、教職員数等 I R（Insitutional Research）データと財務データの分析を踏まえ、中期計画、年度計画、アクションプラン等に効果的に反映する検証システム整備	② ファクトブックに各種アンケート結果、研究成果データ、財務データ等を加え、分析を行い、結果を示す。年度計画をアクションプランに落とし込み、アクションプランで年度計画の実施状況を示し、次のアクションにつなげる。 アクションプランの進捗状況報告をもとに、次の半期にすべきことを各期が始まる前に各委員会は行動計画を作成し、実行する（企画調整室が進捗管理）。	② ファクトブックは例年並みに作成はできたが、新たな要素の加味、その分析までには至らなかった。	② アクションプランに係る進捗状況の作成等については、全体の作業スケジュールに遅れがあったものの、下期の進捗状況を取りまとめ、所定の手続きにより学内報告、公開を行うこととなった。次のアクションプランにつなげ、PDCAサイクルを確保することが課題である。	② ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） △企画調整室（吉添・松角）	
	③離学者の減少対策の実施	③ アドバイザー教員が一次相談員となり、学部長は、学生支援課、キャリア支援課、保健センター、カウンセリングルームと連携してきめ細やかな対応をする。 アドバイザーウィークでの、学生面談の着実な実施により、面談記録を学生ポートフォリオに記載し、教職員間で情報の共有化をする。	③ 【教務委員長】アドバイザー教員へ学生面談の記録をスプレッドシート及び学生ポートフォリオに記載することを促した。 【学生委員長】「学生生活における配慮願い」を提出した学生について、教務委員会と連携し、教職員に情報を周知した。特に、アドバイザー教員および授業担当者には、適切な配慮を依頼した。 また、カウンセリングルームに関する情報や来所学生の動向について、関係者間で情報を共有した。さらに、カウンセリングや臨床心理を専門とする教員の協力を得て、来所学生への対応を行った。 日本学生支援機構が提供する給付型および貸与型奨学金については、周知と推薦作業を円滑に実施した。加えて、アドバイザー教員には、家計が急変した学生に対して奨学金情報を提供するように周知した。	③ 【教務委員長】 【経営】在学生オリエンテーションにおける対面での面談を促し、各教員へ前期・後期の履修登録時に学生面談の記録を依頼した。 【スポ】スポーツ科学部では、引き続きアドバイザー教員と主任アドバイザーによって、きめ細やかな面談指導と、在学生オリエンテーション等による履修指導を継続する。 【学生委員長】 カウンセリングルームに来所する学生等の傾向について関係者間で情報を共有した。 「学生生活における配慮願い」に関連して、2年次以降の状況確認、個別対応計画など、新たな対応について検討を開始した。	③ ◎副学長（田畑） ●教務委員長（永田・徐） ●学生委員長（高橋・館） △教務課（佐野温・中村） △学生支援課（増田・萩原）	③ 【教務委員長】 【経営】成績不良者であるのにもかかわらず連絡が取れない学生に対して、どのように指導するか検討していく必要がある。 【スポ】25年度より4年間を通じたゼミナール科目の実現が可能となるため、より密接な指導を心掛ける。

	④公的補助金の獲得	④ 国庫補助金、県・市町補助金の確保に努める。私立大学等改革総合支援事業を引き続き確保する。年度末に公表する国・県・市町の支援事業を企画調整室が把握・分析し、担当部署に確実につなげ、担当部署は取組の可否を学部長、事務局長と協議する。	④ 私立大学等改革総合支援事業の引き続きの認定に向けて、本学を含む県内5大学による「プラットフォーム形成推進委員会」の開催のほか、学内調整等申請準備を進めた。 新規補助金の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」補助金については、学内で教員、事務職員から成る特定課題対応チームを編成して対応する方針の下、期限である8月末までに必要書類を整え、申請を完了した。	④ 私立大学等改革総合支援事業については、本学を含む県内5大学により連携を図りながら申請し、本学は前年度に引き続き採択された。 新規補助金の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」補助金については、学内で教員、事務職員から成る特定課題対応チームを編成したうえでの対応により申請には至ったが、採択はされなかった。次年度の公的補助金、支援事業の情報に留意し、早めの対応を図らなければならない。	④ ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） △企画調整室（吉添・松角）
	⑤開講授業科目の精査と適正化	⑤ 質の高い最先端の実学を科目の軸にし、開講科目数を精査し、経営学部では、磐田キャンパスと藤枝キャンパスの特色が見えるコース・授業科目としていく。 留学生が地域の優良な企業等に就職できるよう、実務的な日本語能力を身につける教育プログラムを研究し、実行に移す。	⑤ 【経営】新カリキュラムでは、開講科目数を減らし、体系的な学びとなるよう整理した。磐田キャンパスでは、スポーツ経営、保育に関する学び、藤枝キャンパスでは、データサイエンス、観光学が学べることを特色とし、8つのコースを構成した。	⑤ 【経営】新カリキュラムとそれに基づいた8つのコースによって、これまでより両キャンパスの特色が明確になった。この特色を教職員間でも共有していく必要がある。 【スポ】新カリキュラム検討の結果、25年度カリキュラムでは、同一科目の前後期開講を廃止するとともに、一般科目の必修科目を削減し、時間割設計の柔軟性を高めることとした。	⑤ ◎教務部長（小泉） ●教務委員長（永田・徐） △教務課（佐野温・中村）
	⑥学部別収支改善に向けた効率化と合理化	⑥ 大学設置基準にある収容定員の上限となるよう学生募集に努めるとともに、計画的に専任教員数・教授数を確保する。 大学運営のDX化を進め、経費削減と効率的な事業活動の両立を図る。先進的取組をしている大学等（外国の大学も含め）の調査を行い、できるものから取り入れる。	⑥ 学生募集については、前年度から引き続き「学生募集戦略会議」において、情報の共有を徹底しながら、統括責任者を中心に学生確保につながる各種方策を検討し、実行に移した。 教員の確保については、公募を行い、所定の書類審査や面接を実施したが。適任者の採用には至らなかった。 DXの推進については、法人事務局・情報システム課を中心に、教職員の勤怠管理、電子決裁の円滑な運用を確保しながら、全教職員の共通業務や業務頻度の高い業務を優先して次の電子化を検討している。	⑥ 学生募集戦略会議を核として、入試・広報室を中心に大学をあげての入学生募集に取り組んだが、状況は厳しく、来年度入学者も定員数を確保できない見込みとなっている。新たな組織体制、対応を図っていくものとし、積極的な人材確保（新規教職員の採用）が行われた。 厳しい状況を踏まえ、次年度予算については、大学運営のDX化を図りながら、支出20%削減を基本とした予算要求とその中で効果的な取り組みへの必要な予算措置という方針で編成が行われた。	⑥ ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） △学生募集戦略室（吉添） △企画調整室（吉添・松角）
	⑦適切な選択と集中による事業投資	⑦ 「施設維持・管理検討委員会」で、既存の施設・機器の整備順位を明確化し実施する。「施設維持・管理検討委員会」には、外部委員を加える（再掲）。 施設充実に係る中長期計画を策定し、戦略的な事業投資を行う（再掲）。	⑦ 2024年度上期は年度別推進計画の中期計画に対応した事業投資検討を「施設維持・管理検討委員会」および分科会にて実施、本年度中の既存の施設・機器の整備順位を明確化する。必要に応じ外部委員である静岡県建築物保安協会の理事を呼び検討を重ねる予定。	⑦ 「施設維持・管理検討委員会」及び分科会にて本年度中の既存の施設・機器の整備順位を検討し、予算措置されている施設整備であっても先送りするなど、緊急性・必要性等を再検討し、整備等に着手した。また、来年度以降の施設整備・改修に当たっても緊急性・必要性等を前提に、中長期計画の検討を開始した。	⑦ ◎副学長（田畑） ●事務局長代理（池ヶ谷） ●事務局次長（甲斐） △法人事務局総務課（小野寺）

	⑧教員の外部競争資金獲得の奨励	⑧ 科研費や各種競争の外部資金情報を随時に教員に提示し、その申請を促すことを徹底する。大学コンソーシアムや市町の助成金、各種団体の研究助成金、企業との共同研究を積極的に獲得する。	⑧ 科研費では新規研究課題で10件採択された。 大学コンソーシアム関係ではゼミ・研究室等地域貢献推進事業助成金に4件申請し、3件採択（うち1件辞退）された。 しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業には4件申請し、4件採択された。 藤枝市地域政策研究・創造事業に2件申請し、1件採択された。 磐田市地域課題研究事業に2件申請し、2件採択された。	⑧ 下半期において、新たに採択されたものはなし。令和7年2月8日にふじのくに地域・大学コンソーシアム主催の「静岡県大学フォーラム」の中で、岩本ゼミ、小泉ゼミが研究発表を行った。	⑧ ◎副学長（田畑） ●企画調整室（吉添・廣川） △教務課（佐野温・中村） △企画調整室（吉添）	
	◆基本戦略Ⅲ；中期計画の着実な遂行のための組織ガバナンスの強化					
	計 画	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	①組織ガバナンスと意思決定 （ア）学長方針に基づくアクションプランの着実な実施と監査結果を踏まえたPDCA運営の徹底	①に関して （ア） 中期計画の下位計画である年度計画を、毎年見直し、これらの計画をアクションプランに反映させ、半期ごとに進捗状況をチェックし、PDCAサイクルを確保する。半期ごとに行うアクションプランの実施状況は、次の改善につなげるため、各期の始まる前に、担当委員会が次期の実行計画を作り、実行する。	（ア） 2023年度の下期の進捗状況について、常任理事会、理事会、評議員会及び監事がチェックを行い、その結果を2024年度のアクションプランに反映させた。また、同アクションプランは大学HPにも掲載し、広く公開している。	（ア） アクションプランに係る進捗状況の作成等については、本年度上期分、下期分ともに作業スケジュールが遅れてしまったが、学内の協力により進捗状況を取りまとめ、所定の手続きを行うこととなった。進捗状況を確認し、次のアクションプランにつなげることでPDCAサイクルを的確に確保することが課題である。	（ア） ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） △企画調整室（吉添・廣川）	
	（イ）全学諸会議、学部委員会の随時見直しと教職員役職者への権限移譲及び執行業務の明確化によるガバナンスの強化	（イ） 全学諸会議のあり方について常に改善を図り、学長を軸としたガバナンスが実効あるものとしていく。教職員が協働した大学運営組織の見直しを進める。	（イ） 本年度は昨年度に引き続き学生募集戦略会議により学生募集を柱に入試・広報等、定員確保に向けた取組を進めていく。受験者の状況等募集成果を踏まえて、下期に運営組織の見直しを行う。	（イ） 学生募集戦略会議により学生募集を柱に入試・広報等、定員確保に向けた取組を進めてきたが、来年度入学生の確保は厳しい状況で、定員数に満たない見込みである。	（イ） ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） △企画調整室（吉添・廣川）	（イ） 学生募集戦略会議の廃止とそれに伴う他の運営組織の見直しを行って、新たな組織体制と人員配置による戦略・戦術により次年度に臨む。
（ウ）法人との連携による機動的な執行体制の維持	（ウ） 法人事務局との連携した協働体制により、より効果的な運営組織としていく。理事長・学長連絡会を定期的に行い、情報の共有化と法人・大学一体となった大学運営を行う。	（ウ） 大規模な事務職員の人事異動を経て、これから益々法人事務局との連携した協働体制により、より効果的・効率的な執行体制となるように、理事長・学長連絡会を開催し、課題解決に向けて協議をしてきた。今後も定期的に、理事長・学長連絡会を開催し、現場との情報の共有化を進めていく。	（ウ） 次年度予算の策定を契機に、法人事務局と協働して、次年度以降の「事務局組織体制」や「人事体制」のほか、「施設の整備・改修」、「資金確保」などの課題・問題について検討を重ねた。今後も、法人・大学一体となった大学運営に向けて、理事長・学長連絡会の開催や新たな会議の設置などを通して、課題等について協議するとともに、情報の共有化を進め、効果的な運営を行っていく。	（ウ） ◎大学事務局長（酒井） ●企画調整室長（澤野） ●事務局長代理（池ヶ谷） ●事務局次長（甲斐） △企画調整室（吉添・松角・廣川）		

	(エ) SD、FDによる教職員のキャリアの各段階における実施と組織力と教職員の能力強化	(エ) 事務職員の能力向上に資する研修への積極的な参加を進める。また、テーマごとに教職員が一体となった勉強会・研修会を実施する。 大学運営・教学のDX化を進めるため、先進事例の調査を教職員が協働して実施し、教職員の能力強化と大学運営等の先進化を進める（再掲）。	(エ) 各所属のOJTとして、所属職員に担当業務に係る研修を積極的に受講させるとともに、他団体主催の研修会等に事務局から適任者を選定し、参加させている。8月には法人内の全事務職員を対象に、職員研修会（人事評価・アンコンシャスバイアス）を開催、10月には幹部職員を対象に「ハラスメント研修」を開催した。また、教員の海外研修に職員を同行させ、経験の蓄積を図った。	(エ) ICT推進会議を中心に、10月16日には「DX特集」として、また、11月20日には「ICT総合特集」として教職員一体となった報告・研修会が開催された。さらに、大学運営・教学のDX化に向けて、研修機会の提供に努めるため、2025年3月5日には、外部講師を招聘する形で、ICTサイバーシンポの名称で報告・研修会を開催する。	(エ) ◎大学事務局長（酒井） ●企画調整室長（澤野） ●事務局長代理（池ヶ谷） ●事務局次長（甲斐） △企画調整室（吉添・松角・廣川）	
	②効果的人事評価制度の構築	②に関して 教育職員人事評価規定に基づき、適切な評価を行う。また、必要に応じた見直しを行う。人事評価結果を教員の待遇改善につなげる検討を行う。 職員の人事評価を実効あるものとするよう研究する。	② 教育職員の前年度分の実績に係る評価業務について、規定に基づく年間業務スケジュールから少々遅延したが、上期にやるべきことは的確に実施できた。学部長・教育職員の面談結果を経て、7～8月に学長が全教育職員との面談を行い、9月に評価結果を通知した。	② 教育職員の人事評価に係る次年度の取り組みに向けて、法人事務局と協力して準備を進める。また、適切な評価事務が実施できるよう事務分担を明確化して、遺漏や遅延がないように留意する。	② ◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） △企画調整室（吉添・松角・廣川）	
	③リスクマネジメント (ア) 大学BCP策定	③に関して (ア) 2022年に策定した大学BCPに基づき発災時等の初動対応にとどまらず、他大学との連携等を盛り込んだ復興計画、大学の教育・研究事業の継続計画を整備して、全教職員、全学生に示し、研修・訓練を通じて徹底するよう、努めていく。	(ア) 大学BCPに基づく他大学との連携等を盛り込んだ復興計画、大学の教育・研究事業の継続計画を整備するところまではできていないが、南海トラフ大震災を想定した地元住民の避難等も考慮した防災備蓄品のローリングストックなどを両キャンパスで協力し推し進めた。また、本年度防災訓練は12月3日に両キャンパス同日開催とし災害対応に備える。その他巨大台風や線状降水帯の発生などによる主要交通網の麻痺に伴う学生の登下校、教職員の出退勤のガイドラインを現在、教務部長・教務課とも連携して策定中である。	(ア) 他大学の計画策定状況等の調査を進めたが、大学BCPに基づく各種計画の整備等には今に至ってない。今後、さらに調査を進める中で、本学ならではの計画策定を検討していく。なお、上期に教務部長・教務課と連携し策定した『近年多発する自然災害や異常気象時における「授業に関する対応・判断」や「教職員の出勤・退勤に関する対応・判断」』については、整理をしたものを次年度、学生便覧やHP等へ掲出し、学生等への周知を進める。	(ア) ◎大学事務局長（酒井） ●事務局長代理（池ヶ谷） ●事務局次長（甲斐） △総務課（長谷川・森）	
	(イ) 包括協定を締結している自治体、地方団体との協力・連携によるリスクマネジメント体制の構築	(イ) 協定を締結している藤枝市、磐田市、静岡市、焼津市、菊川市との間で、実効性を備えたリスクマネジメント体制の構築を進める。	(イ) 磐田キャンパスでは磐田市の指定避難所指定を受けている第2スポーツセンターに非常用発電機等を整備したことにより、災害の際の停電時においても、不便な避難所運営を回避でき、迅速かつ安全な事業継続が可能となっている。また、今後、地元自治体との連携により、より円滑なリスクマネジメント体制構築を目指す。	(イ) 2024年12月18日に、新たに島田市と包括連携協定を締結し、今後、さらに袋井市、吉田町などと包括連携協定を締結するなど、協定を締結する自治体を増やすことを計画している。協定書の連携事項は「教育、人材育成」等に限定せず、「防災対策の向上」などの項目も加えることにより、実効性を備えたリスクマネジメント体制の構築・強化を進める。	(イ) ◎大学事務局長（酒井） ●事務局長代理（池ヶ谷） ●事務局次長（甲斐）	

	(ウ) 突発的危機への組織的対応を可能とするマネジメント体制とガバナンス体制の構築	(ウ) 突発的な危機に対し、藤枝市、磐田市と連携した合同訓練の実施など協力体制の実効性を確保していく。	(ウ) 磐田、藤枝両キャンパスで行う年1回の防災訓練は磐田消防署、志太榛原消防署の協力により実施し、突発的な危機事象に対し、連携した協力体制が取れるように、体制の構築に努めている。今後は、更なる協力体制の構築に向けて、両市の危機管理課、大規模災害対策課、地域防災課とも協議していく。	(ウ) 今年度の防災訓練は両キャンパスとも12月3日に同日開催した。藤枝キャンパスは志太広域事務組合の協力の下、磐田キャンパスでは磐田消防署の協力の下、訓練を実施した。また、藤枝キャンパスにおいては12月に志太広域事務組合による消防立入検査(5年ぶり)を受け、キャンパス内の防火管理体制・消防設備点検及び指導を受けた。	(ウ) ◎大学事務局長(酒井) ●事務局長代理(池ヶ谷) ●事務局次長(甲斐)	(ウ) 今後は、発災時に連携した対応が取れるように、発災時を想定した合同訓練等も検討していく。
	◆基本戦略Ⅳ；開学30周年事業の実施					
	計 画	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	①事業実施体制の整備	① 30周年事業計画を策定し、事業ごとに実施体制を整備する(担当：企画調整室)。	① 学長の意向を踏まえ、開学30周年記念事業の年間の取り組みの骨格をつくり、全学会議で学内共有を図った。随時事業の追加や変更を行っていくこととし、事業ごとの実施体制、役割分担を行うとともに、進捗管理を実施した。	① 随時の事業の追加や変更を含め、開学30周年記念事業全体の運営管理は、教員・事務職員のチームを編成した記念誌発行事務及び海外同窓会開催事務を除き、大学事務局長を中心とした事務局幹部職員のグループにより行い、概ね良好な実施結果が得られた。	① ◎●企画調整室長(澤野)	
	②開学30周年事業の実施	② 事業ごとに推進グループを作り、実施計画・ロードマップを作り、実行していく(統括事務局：企画調整室)。	② 特に計画的な事業の企画・実施と綿密な連絡調整が求められる「開学30周年記念誌の発行」及び「海外同窓会の実施」については、教員・事務職員とで推進チームを編成し、リーダーを置いて事業を進めた。	② 年間業務スケジュールに従い、ほぼ思惑どおりに事業を実施することができた。特に記念事業の核となるべき「記念式典等の開催」は準備に苦労しながらも盛況のうちに終わることができ、有益な取り組みであったと考えられる。また、「開学30周年記念誌の発行」及び「海外同窓会の実施」についても、チームリーダーの下、十分な成果を上げることができたと認識する。	② ◎●企画調整室長(澤野)	

		総合研究所基本戦略 総合研究所は、「地域社会の発展に寄与する教育、研究、情報、アイデア、サービス等の提供を通じて広く社会貢献を行う」という本学のミッションに沿い、静岡県地域社会・産業界が求める研究、情報啓発活動を行うという総合研究所の設置目的達成に向けて、調査研究、教育啓発、地域連携に取り組み、本学の教員の研究内容や資質、本学の教育能力を生かして地域に貢献していく。 また、地域に向けた大学の窓口として、地域のよりよい経済・社会・環境づくりに取り組み、国際社会の共通目標であるSDGsの達成に貢献していく。併せて、教員に、実学研究に不可欠なフィールド・ワークの機会を提供し、企業の具体的活動や現場に接触して、その知見を広げることも支援していく。事業の性格、内容に応じては、講座等への学生参加を促し、大学教育の一環をも担っていく。 今後、藤枝駅前のBiViキャンの活用を図りつつ、以下の事項に積極的に取り組むとともに、事業展開エリアを藤枝、磐田地区中心から県内全域への拡大を図り、当面、年間事業費5,000万円を目標とする。 これらの活動が効果的に実施できる総合研究所の組織体制の充実を図る。					
		【重点事項】	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
		I 調査研究 1. 地域社会の発展に寄与する調査研究を促進するための情報発信 ①主任研究員及び研究員の情報のホームページへの掲載や総研ニュースの発行等を通じて情報発信する。 ②自治体や各界の照会に応じて主任研究員及び研究員の情報を提供する。	1に関して ①②HP等各種ツールや自治体主催の会議等の機会を活用して情報提供を行う。	① 大学HP上の研究員紹介を今年度版に更新した。総研ニュースについては内容等の調整に手間取り、上期中の発刊ができなかった。 ② 上期においては情報提供の場が主にHPに限られていた。下期は11月に磐田市で開催される「産業振興フェア」、2月に富士市で開催予定で「ものづくり力交流フェア」などの行事があるため、企業や団体に本学研究員に係る情報を広く発信していく。	① 全研究員の研究紹介を情報発信することはできなかったが、藤枝市民大学、6大学連携講座、DX未来スクール、藤枝産官学連携懇話会等地域住民、企業、学生等が集まる場において、本学研究員が講師を務め、それぞれの研究内容等を発信した。 ① 総研ニュースについては年度内の発刊を取り下げ、総研の活動をより効果的にアピールできるとして、新年度に発刊する方針で準備を進める。 ② 「産業振興フェア」（11月、磐田市）及び「ものづくり力交流フェア」（2月、富士市）に参加し、企業や団体へ本学研究員に関する情報提供を実施した。	①② ◎総合研究所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
		③これまでの調査研究の成果を生かしてシンポジウム等を開催する。 ④主任研究員及び研究員が静岡県内のシンクタンク等の調査研究に参画するための情報提供等を行う。	③④ 自治体やシンクタンクと連携して事業を行う。	③ 本学の開学30周年記念事業として、BiViキャンでのシンポジウムを年間計画に位置付け、藤枝市との連携の下、下期開催に向け準備を進めた。	③ 11月21日（木）、記念事業として、藤枝市との共催により、藤枝商工会議所の後援を受けて、市との連携の場であるBiViキャンにおいて、『地域の未来を創る～持続可能な地域活性化戦略』をテーマに、「地域おこし協力隊」にスポットを当てたシンポジウムを開催した。会場には、県内の地域おこし協力隊員、自治体関係者のほか、大学、県内企業の関係者など約100名が集まる中、本学の大村慎一客員教授が基調講演と続くパネルディスカッションでもファシリテーターを務めた。	③④ ◎総合研究所長（中山） ●総研事務局長（澤野） △総合研究所（伊藤）	
		2. 地域のニーズに応じた調査研究の受託 自治体や各界のニーズに応じて当研究所の事業として調査研究を受託する。	2に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応する。	2 スポーツ庁の「感動する大学スポーツ総合支援事業」について、民間事業者との連携により申請し、全学的な取組を進める方針の下、準備を進めたが、準備段階で申請困難と判断し、申請まで至らなかった。一方で、磐田商工会議所の要請を受け、「表計算ソフト講座」を円滑に開催した。	2 「磐田市ウェルビーイング指標研究」事業を磐田市から2023年度より継続して受託し、磐田市との連携を深めながら、地域の課題解決に向けたデータ分析やフィードバックを実施した。	2 ◎総合研究所長（中山） ●総研事務局長（澤野） △総合研究所（伊藤）	

大 学	総合研 究所	Ⅱ 教育啓発 1. 市民、学生を対象とした講演会、講座等の開催 ①教員の著作出版を記念する講演会等、本学教員の知見に基づく講演会を開催し、本学教員の周知を通じて大学の存在感を高めていく。 ②本学の多様な教師陣や県内外の多様な人材を生かし、市民大学等の教養やビジネス等の各種の講座・セミナーの開設に取り組む。	1に関して ① 公開講座等の開催を通じて本学の教員の存在を地域にアピールする。 ② 自治体と連携して市民大学等の講座の充実を図る。	① 下期開催の公開講座の準備を進め、これまで経営に関するテーマが中心だったところ、今年度は初めてスポーツに関するテーマを取り上げることとなった。この講座を通じて、スポーツ科学部の魅力を広くPRし、スポーツ分野における本学の専門性をより発信できるよう取り組んでいく。 藤枝市民大学では藤枝キャンパス、藤枝駅前キャンパス（BiViキャン）の施設を会場として提供し、本学教授、総研客員研究員等6人を講師とするなどして、本学及び本学教員の存在感を示した。 ② 今年度の藤枝市民大学では、これまでの一般教養コース、リカレント教育コースにリスキリングコースを追加して、前年度より12講座増やして、55講座を開講した。	① 公開講座では、本学初となるスポーツに関するテーマを取り上げ、スポーツ科学部の専門性を地域に発信した。また、本学教員による講座を通じて、大学の存在感を高める取り組みを推進した。今後も、多様な分野の講座を企画し、地域社会への貢献と大学の認知度向上を図っていく。 下半期の藤枝市民大学リカレント教養コースにおいて、3人の教員がそれぞれの専門分野での講師を務めた。受講者であるビジネスマンにとって、「会計」「統計学」「生成AI」の講義は必要な知識であり、教育啓発の目的を果たすことができた。また、生涯学習コーディネーター資格取得講座では、熱心な講師の指導のもと、13人の資格取得に貢献した。 ② 今年度の藤枝市民大学では新設したリスキリング講座について3講座が受講者が集まらず未開講となった。一般教養コース、リカレントコース、資格取得講座は予定通り開講し、出席率、満足度も高い結果であった。リスキリング講座の反省点を踏まえ、来年度について、藤枝市と連携の上、受講者の要望をくみ取り、実践的、体験型講座を計画した。今年度は本学教員が一般教養コースにいなかったが、来年度は同コースに3人を講師として依頼して本学教員の周知を図るとともに、講座内容の充実に取り組んだ。	①② ◎総合研究所所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
		③市民や学生を対象とした実社会で活躍するための資格取得に向けた講座の開設に取り組む。	③ 就職や職業能力の向上に資する各種の資格講座を開設する。	③ 「FP3級講座」及び「宅建講座」を開講し、順調に進行している。特に宅建講座については、受講者からの関心が高まり、人気が出ている。今後も引き続き、地域社会や受講者のニーズに応える講座内容の充実を図り、さらなる満足度向上に努めたい。BiViキャン資格取得講座としては、宅建士、FP3・2級等7講座を開設することとし、タウン誌などにおける広報を実施している。上期開催の宅建士、FP3級は45人が受講、7割が一般市民、3割が本学学生となっている。藤枝市では資格試験合格者に1万円の報奨金を贈呈する。	③ 「FP3級講座」及び「宅建講座」を予定通り実施し、受講者の学習支援に努めた。特に宅建講座は受講者数が増加し、関心の高さがうかがえた。 今年度の資格取得講座では、7講座を開設、71人が受講した。いずれの講座も出席率は約9割と高く、受講満足度も高い。36人がそれぞれの資格試験に受験し、9人が合格、報奨金を贈呈した。	③ ◎総合研究所所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	

		2. 自治体や産業界等と連携したリカレント講座、研修等の充実 ①自治体、商工会議所、ＪＡ、まちづくり団体等の地域団体、他大学と連携して各種の事業を企画する。 ②企業人を対象とした能力向上研修講座等を企業の希望に沿って連携して事業を企画していく。研修内容によっては、出張研修形式も取り入れる。	2 に関して ①② 自治体や産業界との連携により機動的に事業を企画する。	①② 藤枝ICTコンソーシアムと連携し、地域の中小企業に対し、DXの推進に向けた専門講座を開催していく。	①② 藤枝ICTコンソーシアム事業として「デジタル経営診断事業」を9月よりスタートし、今年度中に240社以上の経営診断を実施予定である。また11月より診断結果をもとに受診企業に対して、会員企業によるデジタル化を支援するコンサルティング活動を開始した。また、人材育成事業である「藤枝未来DXスクール」では、ビジネスで実際に活用できるAI・ノーコード講座やワークショップを開催し、意識の向上を図る取り組みを行った。	①② ◎総合研究所所長（中山） ●総研事務局長（澤野） △総合研究所（伊藤）	
		③地域の人材養成のための講座（市民大学等）を自治体や経済団体、地域団体等と連携して実施していく。	③ 自治体等と連携して住民の参画や社会貢献活動に資する講座を開設する。	③ 藤枝市民大学(藤枝市主催)に係る業務を受託し、一般教養コース、リカレント教養コース、資格取得・リスクリング講座、全55講座を開設し、運営している。 藤枝市デジタル人材育成事業(藤枝市主催)については、大学が事務局を務める藤枝ICTコンソーシアムで受託し、連携して、現在のビジネスで活用できるデジタル人材の育成事業を実施している。	③ 磐田市と連携した「磐田市リカレント講座」では、データサイエンスをテーマに5回シリーズの講座を開催し、地域住民や社会人の学び直しの機会を提供した。今年度の藤枝市民大学はリスクリングコースにおいて、受講者が集まらず、未開講となった講座があったが、左記以外は適切に運営し、予定通り無事、終了した。講座後の受講者からは満足度の高い意見を聴取しており、要望に則した講座の開講であったと思われる。	③ ◎総合研究所所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
		④これからの実社会で求められる課題解決型の人材育成事業に、自治体や他大学と連携して取り組む。	④ 自治体等と連携して課題解決型の人材養成のための事業を行う。	④ 藤枝市デジタル人材育成事業(藤枝市主催)を大学が事務局を務める藤枝ICTコンソーシアムで受託し、連携して、現在のビジネス社会で求められる課題解決型のデジタル人材の育成事業を実施する。	④ 藤枝ICTコンソーシアム事業として、「デジタル経営診断事業」を9月よりスタートし、今年度中に240社以上の受診を実施予定、また11月より診断結果をもとに受診企業に対して会員企業によるデジタル化を支援するコンサルティング活動を開始している。人材育成事業である「藤枝未来DXスクール」では、ビジネスで実際に活用できるAI・ノーコード講座やワークショップを開催し、意識の向上を図る取り組みを行った。	④ ◎総合研究所所長（中山） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
		3. 自治体対象の研修の充実 産業振興、観光振興、まちづくり、自治体経営等をテーマとした自治体職員や議員対象の研修を、県内自治体の希望に沿って連携して事業を企画していく。	3 に関して 自治体の要請に機動的に対応して研修の実施又は講師の紹介を行う。	3 「磐田ウェルビーイング指標」の取り組みは直接的な研修ではないが、自治体と本学とが連携して地域の課題解決に向けて実施しているプロジェクトであり、市民の幸福度向上を目的に、地域社会の発展やまちづくりに貢献することを目指している。 一方で、「藤枝産官学連携懇話会」を年4回開催することとし、本学教員による研究事項の発表、ゲストによる講話等について、聴講後、参加の自治体、各種団体、一般企業等による混成の勉強会を実施し、相互啓発と交流を図っている。	3 「磐田ウェルビーイング指標」に係る事業を今年度も継続して受託し、磐田市との連携を深め、職員とも交流しながら、地域の課題解決に向けたデータ分析やフィードバックを実施した。 「藤枝産官学連携懇話会」を予定通り4回、延べ89人が出席の上、開催した。うち、定例会では、本学教員、地域企業団体からのゲストを講師として講話を実施した。今年度は教員3人が研究発表、本学学生1人、ゲスト6人が講話を行い、聴講後に参加者がグループに分かれ、情報、意見交換等懇話を通して勉強会を実施し、相互啓発と交流を図った。	3 ◎総合研究所所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	

	4. 受託事業の充実 教員の得意分野を生かして、自治体からの計画策定、職員研修、議員研修等の受託事業の充実を図るとともに、藤枝市のエフドアをはじめ地域の団体等と連携し、企業からの受託事業の開発に努める。	4 に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応して人材育成や地域活性化等に資する事業を実施する。	4 磐田市からの受託事業である「リカレント講座」について、受講者の学びを支える充実した内容を提供できるよう、11月からの実施に向けて現在準備を進めている。	4 「磐田市リカレント講座」の準備を進め、受講者の学びの質を向上させるため、地域に即したテーマを取り入れた。特に、実務に即したデータ分析や地域活性化に寄与する実践的な内容を強化した。	4 ◎総合研究所所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
	Ⅲ 地域連携 1. 地域社会との連携強化と的確な対応 ①地域や社会の課題解決や新たな価値の創造に向けて、連携した積極的な取組が求められることから、地域の行政、高校、産業界と連携を強めていく。	1 に関して ① キャンパスが所在する藤枝市、磐田市を拠点に産官学の連携を強化する。	① 藤枝市、藤枝商工会議所、ＪＡ大井川、岡部町商工会、地域おこし協力隊、県中部地域局、地域づくり団体、企業、藤枝商工会議所青年部などの多様な構成員が参加しての、第１回の「藤枝産官学連携懇話会」を開催し、貴重な意見・情報交換の場を運営・確保した。	① 磐田市地域おこし協力隊と連携したプロジェクトを計画中であり、当該企画には本学のボランティア学生10名が参加し、地域活動を通じて課題解決に貢献することとしている。 地域の課題を把握し、解決、まちの活性化のため、藤枝市産官学連携懇話会を今年度は4回開催、延べ89人が参加し、行政、産業界、本学との連携を強めた。	① ◎総合研究所所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
	②地域連携の窓口として、地域企業や住民からの講師、委員の相談に的確に対応していく。	② 講師の紹介等の要請に機動的に対応する。	② 吉田町生涯学習課からの依頼に応え、吉田町シニアカレッジに講師を派遣することとした。今回の派遣を通じて、地域のシニア世代の学びを支援し、地域連携をさらに深める一助となるとともに、吉田町と本学との包括連携協定の締結にまでつながることが期待される。 一方、藤枝市民大学では本学教授、客員研究員等6人を講師として各種講座を実施している。	② 吉田町生涯学習課からの依頼を受け、吉田町シニアカレッジに講師を派遣した。これにより、地域のシニア世代の学びを支援し、地域住民との関係がさらに深まったと認識している。 澤野：本学と吉田町との包括連携協定について事務レベルで協議を行い、次年度での締結に向けて準備を進めることとしている。 藤枝市民大学の運営事務局として、藤枝市からの要望を踏まえ、市民大学の講師に本学教員、客員研究員等6人が務めた。来年度の市民大学のカリキュラム策定において、一般教養コースに3人の教員を講師とした。	② ◎総合研究所所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
	2. 地域社会のＤＸに向けた協力 ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）に向けた藤枝市、藤枝商工会議所との連携による藤枝ＩＣＴコンソーシアムへの着実な事業展開に協力していく。	2 に関して 藤枝ICTコンソーシアムの運営の拠点として各種の事業展開をサポートする。	2 藤枝市からの委託事業「デジタル経営診断事業」を9月にスタートさせたほか、藤枝未来DXスクールを10月から開設する予定である。また、藤枝市関係部局と合同で「市民の生活全般のデジタル化」を検討することとしており、藤枝市DX事例集を作成した。さらには、「ソフトバンク社会貢献プログラム産学連携プロジェクト」が本年3月よりスタートしている。	2 藤枝ICTコンソーシアム事業として、「デジタル経営診断事業」を9月よりスタートし、今年度中に240社以上の受診を実施予定、また11月より診断結果をもとに受診企業に対して会員企業によるデジタル化を支援するコンサルティング活動を開始している。人材育成事業である「藤枝未来ＤＸスクール」では、ビジネスで実際に活用できるＡＩ・ノーコード講座やワークショップを開催し、意識の向上を図る取り組みを行った。	2 ◎総合研究所所長（中山） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	

大 学	総合研 究 所	3. 金融機関等他の研究機関との連携強化 各種事業等を企画、実施するにあたり、金融機関の研究所等他の研究機関との連携を強めていく。	3 に関して 金融機関の研究所の研究誌への本学研究者の投稿を促す。	3 現在、金融機関の研究所や他の研究機関との連携による具体的な取り組みは実施していない。今後は各種事業の企画や実施において、これらの機関と協力関係を築き、連携へとつなげていきたい。	3 現在、金融機関や他の研究機関との連携による具体的な取り組みは実現していないが、今後は各種事業の企画や実施を通じて、これらの機関と協力関係を築き、連携につなげていきたいと考える。	3 ◎総合研究所所長（中山） ●研究総務課長（井川） △総合研究所（伊藤）	
		IV 広報・セールス活動の強化と体制づくり 1. 広報活動の強化と体制づくり 総合研究所の理念や事業実績、研究員の陣容等を様々な機会を生かして紹介し、併せて、地域の話題やデータを提供していく。 また、ＨＰや総研ニュースレターによる定期的な広報活動や、広報活動を強化するための体制づくりを進める。	1 に関して 総研ニュースを活用して様々な知見を地域に提供する。広報活動の強化のための検討を行う。	1 総合研究所の理念や事業実績などを広く伝えるため、HPを更新したが、総研ニュースレターについては調整に手間取り、発刊には至っていない。定期的かつ効果的な広報活動を確実に実施することに努める。	1 総合研究所の理念や事業実績を広く伝えるため、大学ホームページ掲載の情報等の更新を行ったが、総研ニュースレターの見直し検討による発刊には時間がかかり、次年度適時に情報を満載した新版を発行することとした。	1 ◎総合研究所所長（中山） ●研究総務課長（井川） △総合研究所（伊藤）	
		2. 教員の得意分野、SDGs分類のデータベースの充実 教員の得意分野を把握し、取組事業分野の拡大とテーマの多様化を図る。 また、SDGs分類のデータベース構築を進める。	2 に関して SDG s の推進を踏まえ本学研究者のデータの収集し発信する。	2 教員プロフィール冊子について、作成方法、時期等を検討し、効果的な情報発信と事務負担の軽減に努める。	2 教員研究紹介冊子について、活用状況、作成方法、活用時期等を検討した結果、ＨＰにて掲出するなどの方向性が決まったが、教員を紹介するページが複数存在することから、これらを掲出している担当課等と調整する必要がある。引き続き、必要な調整を行い、効果的な情報発信、事務負担の軽減に努める。	2 ◎総合研究所所長（中山） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
		3. データの活用 総合研究所事業や大学各センター事業への参加者情報を広報誌や事業案内に活用していく。また、学生募集広報事業で得た情報について調査・分析し、今後の経営戦略に必要な計画案の策定、新規事業の企画などに活用する。	3 に関して 総合研究所の情報を学内の関係者に提供し、各種の計画の策定等への有効活用を図る。	3 教員プロフィール冊子について、作成方法、時期等を検討し、効果的な学内での情報提供・共有と事務負担の軽減に努める。	3 教員の研究内容等のデータ紹介について、従前の冊子形式の活用状況、作成方法、活用時期等を検討した結果、大学ＨＰにて紹介データを掲出する方向性が決まった。ただし、教員を紹介するページ自体が複数存在し、学内で調整する必要があることから、引き続き、効果的な情報発信、事務負担の軽減を図るため、検討していく。	3 ◎総合研究所所長（中山） ●総研事務局長（澤野） △総合研究所（伊藤）	
		4. セールス活動の強化と体制づくり 自治体や経済団体等へのセールス活動を県内全域に拡大し、強化していく。 特に、静岡市から浜松市の間の自治体や経済団体には、期待されるテーマの聴取や事業のセールス活動に結び付く定期的な訪問活動の実施に努める。 また、セールス活動を強化するための体制づくりを進める。	4 に関して 県内の自治体や経済団体を訪問し情報収集とニーズの把握を行う。	4 講座のチラシ配付等の営業・広報活動の際に、情報の収集等に努めている。	4 講座のチラシ配付等の営業・広報活動の機会を利用して地道に情報の収集等に努めているが、自治体等との定期的な情報交換会の設定などの積極的な活動の実施はできず、また必要な体制づくりの検討も進めることはできなかった。	4 ◎総合研究所所長（中山） ●総研事務局長（澤野） △総合研究所（伊藤）	
		5. 本学学生の参加の促進 拡充する資格講座や受託事業等に本学の学生の参加を図り、学びの場として活用する。	5 に関して オリエンテーション等を活用して学生の参加を促す。	5 資格講座や受託事業等への本学学生の参加を促進するため、学生に対する案内と教員への呼びかけを行った。今後も取り組みを拡充していく。	5 今年度における本学の資格取得講座受講者は20人であった。キャリア支援課と連携して講座案内の募集広報に努めた。本学学生の講座受講料は一般受講者の2割程度であり、会場もBiViキャンであることをセールスポイントとして、引き続き広報し、呼びかけを実施していく。来年度の資格講座については1月に学生に広報済み。 資格講座や受託事業への学生の参加を促進するため、案内と教員への呼びかけを実施し、資格講座の受講生を増加させることができた。また、地域連携事業では学生がボランティアとして参加する予定である。	5 ◎総合研究所所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	